

6月27日時点で、米国のベッセント財務長官やラニック商務長官が今後1週間で多くの貿易相手国と合意に達するとの楽観的な見通しを発表しています。また、米中貿易協定の枠組みの最終決定とも報じられています。4月のトランプ大統領の相互関税率発表などで懸念された「トランプ不況」の恐れは(そもそも恐れすぎでしたが)低下し、5月以降の株価上昇の一因となっています。

トランプ政権が導入する相互関税率は、中間層浮揚のため産業空洞化を解消することが目的ですから、ゼロには戻らないでしょう。しかし、当初想定よりも低い(10%程度など)水準になれば、企業努力、為替調整、所得税減税、などで景気後退は避けられるでしょう。関税が低水準で落ち着けばインフレ懸念も低下し、政策金利が低下、住宅ローン金利も低下、住宅投資も回復などとなり、消費不況の懸念は遠ざかるでしょう。

関税に関わる懸念の払しょくで、株式市場がこのまま一本調子で上昇するのか、と問われれば、まず関税に関わる懸念の払拭はすでに市場に織り込まれてきたと考えます。今後7月上旬までに関税に関わる悪材料が出尽くす可能性は高まってきましたが、4月に下落した分の回復がかなり進んでいることから、今後の株価上昇の理由になりにくくなります。この先は、中間選挙までに成果が出やすい減税幅の拡大など、追加的な政策が求められます。

### 【米国の主な株価指数の推移】

(2024年12月末～2025年6月27日 / 米ドルベース)

(グラフの起点を100として指数化)



株式市場を動かすドライバーは政治だけではありません。特にこのところ注目されているのは半導体関連企業の収益環境の好調さです。人工知能関連銘柄の物色は、引き続き世界の株式市場の牽引役です。また、中東の緊張緩和がイランのさらなる核開発の停止、石油価格下落につながれば、米国のインフレ懸念を低下させ、景気拡大期待につながります。

今後のリスクとして、米国にとって重要な貿易相手国であるカナダとの交渉は一旦決裂の恐れが報じられています。交渉ごとですから、これまで順調に見える国々に対しても政権側から強い揺さぶりの発言が出てくれば、市場もまた揺さぶられる恐れは残ります。一方で、半導体企業の利益成長が見えにくくなることもあり得ます。市場の成長期待が強いだけに、ちょっとした成長鈍化も関連銘柄の株価に大きな悪影響を与えることもあるでしょう。中東情勢も一旦静かになったとはいえ、イランの態度次第では再び紛争や石油価格上昇で景気悪化懸念につながるリスクも残っています。

一言でまとめれば「株式市場はいつもこんな感じ」です。青天井の上昇が約束されることはなく、だからと言って人間の努力と工夫が長期的に世界経済を成長させるだろうという期待が変わってしまうとも思えません。

### 【原油先物価格の推移】

(2024年12月末～2025年6月27日)

(米ドル / バレル)



信頼できると判断した情報に基づき、日興アセットマネジメントが作成 ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
※ 株価指数は現地通貨ベースです。※ 指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。